

第16章 教育系の地域交流

山崎 博敏

1. 産業として、労働市場としての教育系の地域性
2. 密接な大学と地域の交流
3. 交流の促進を目指して

この小論では、教員調査と有識者調査の結果から、他の分野とは異なって教育系学部では地域社会との交流が密接であることを示す。それは我が国における制度としての教育の営みが都道府県を単位とする地域的な性格を持っているだけでなく、教育に関する学問そのものが地域をフィールドにして教育研究されていることによるものであることを示す。

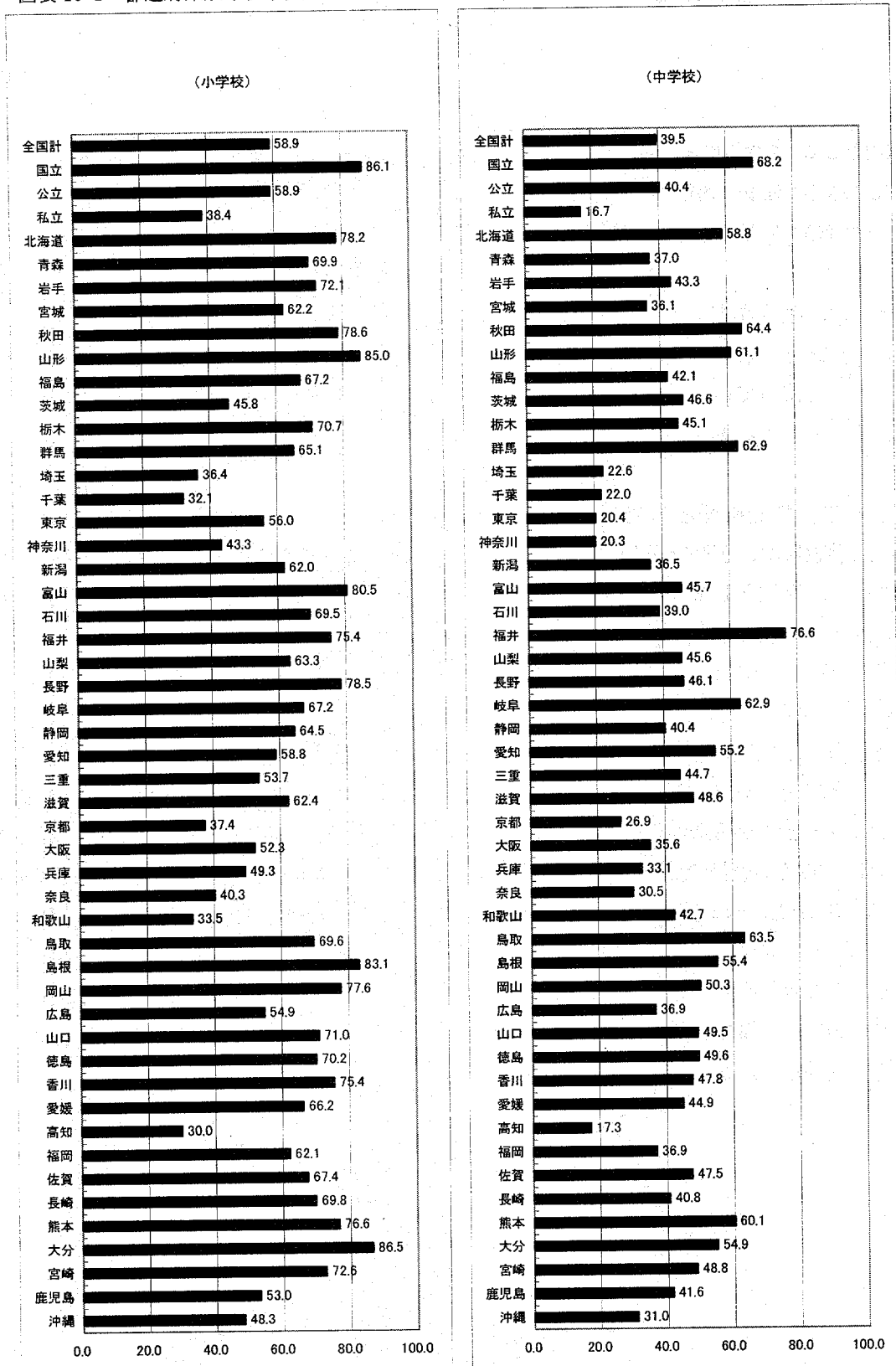
1. 産業として、労働市場としての教育系の地域性

教育系の大学教員は、専門分野別に見れば、医学系に次いで地域社会と緊密に関わっているといえる。それは一つには、産業として労働市場として見た場合、制度的な教育の営みがローカルな性格をもっているからである。

初等中等教育は一般に公立学校が中心であり、その教員は地方公共団体に雇用されている。そして各都道府県には、義務教育諸学校の教員を養成する国立の教員養成学部が最低一つ設置されている。これは教育委員会制度と1府県1国立大学の原則の結果であり、戦後教育改革の遺産でもある。

その結果、学校教員の市場はおおよそ都道府県単位にセグメント化され、学校教員の雇用者と供給者が同一県内にいるという構造が生まれてくる。事実、文部科学省の統計によると、小学校教員の約60%、中学校教員の約40%が教員養成学部の出身者となっており、地方では特にその数字が大きくなっている(図表16-1)。しかも、教員養成学部には地元の高校出身の者が多く、「県内高校出身で県内就職」の典型的パターンを示している。地元出身・地元教員養成学部出身者が、地元の学校教員になっている。小野(1975)の論文に示されているように、1960年代までは教員の土着性は現在以上に高かった。教員養成学部は、国立大学の一部ではあるが、制度的に地域に根ざすことを期待されており、教員のリクルートから見れば、事実そのようになっているといえよう。

図表 16-1 都道府県別学校教員の教員養成系の大学等の出身者の割合



注 各県の数値は公立のみを示す。出典：『学校教員統計調査』平成10年版)

1968年度末から1981年度末までは文部省の公表資料「年度末教員の人事異動の概況」に新規学卒の採用者について地元出身者の数が報告されている。図表16-2は、全国の数値である。これより、学卒新規採用者60%から80%程度が地元出身者であることがわかる。年を追ってその数字は上昇の傾向にあり、学校別には小学校が最も高く高校が最も低いことが読みとれる。

また、その資料には、教員採用状況が隆盛を極めていた1974年度末から1981年度末までの8年間に限り、新規学卒の採用者について、地元出身者のうち地元大学卒業者の数も記載されている。図表16-3で1981年度末の数字を見ると、小学校教員では新規学卒採用者の91.8%が地元の県出身であり、地元出身でかつ地元の大学を卒業した者の割合は60.3%であった。その大多数は教員養成系学部出身者であると思われる。なおこの表より、地元出身だが他県の大学出身者すなわちUターン者は31.5%だったことがわかる。このように小学校教員は極めてローカルである。地元出身者が多いのは中学校と高校の教員でも同様である。しかし、その中に占めるUターン者の割合が多くなる。それは中学校と高校の教員の中に大都市の一般大学・学部を卒業した者が多数含まれているからだろう。

図表16-2 学卒新規採用者に占める地元出身者の割合（地元出身者／新規学卒者、%）

	小学校	中学校	高校	注：地元出身者数が不明の県市等
1968年度末(69年春)	62.3	73.6	72.7	
1969	67.5	78.1	89.6	
1970	66.8	71.9	79.0	
1971	65.3	69.0	78.0	
1972	59.5	66.9	68.0	
1973	76.1	75.8	76.8	東京都と神奈川県
1974	67.1	69.1	75.8	
1975	74.5	73.0	73.5	東京都と神奈川県
1976	78.6	75.0	71.7	東京都
1977	84.5	79.2	78.1	秋田県、鳥取県、沖縄県、北九州市
1978	87.0	81.5	76.0	
1979	87.2	81.3	80.1	
1980	87.9	81.1	81.8	
1981	91.8	83.5	85.0	

図表16-3 新卒教員採用者に占める地元出身者の割合（1981年度末）

	採用者総数 (A)	新規学卒採用者				
		新規学卒者数 (B)	地元出身者 (C)	うち地元大学 卒業生 (D)	地元出身率 (C)／(B)	地元出身・地元大学率 (D)／(B)
小学校	19,636	11,374	10,445	6,862	91.8	60.3
中学校	16,695	9,828	8,207	4,481	83.5	45.6
高校	5,313	2,535	2,156	899	85.0	35.5

これに対して、教員養成学部の教員の市場は、一般の大学教員と同様、コスモポリタンのである。教育学部の大学教員の労働市場は全国的な範囲で形成されており、異動範囲も広く、必ずしも地元の高校や大学の出身者であるとは限らない。このような経歴パターンは、地域社会と大学を疎遠にする遠因になる。とはいえ、長年地方の教員養成学部に勤務する中で地域にとけ込み、徐々に土着化してゆく者が多いことも事実である。

なお、全国の48国立教員養成学部の在り方は多様である。大きく、単科の教育大学として存在する学部、2、3学部しかない地方大学の中の教員養成学部、文学部や理学部を含む総合大学の中の教員養成学部、に分けられる。このうち、文学部や理学部がない地方の小規模大学では、教員養成学部といっても教員養成だけでなく従来は一般教育も担当し、現在でも地域のリベラルアーツ的な教育の中心機関として期待されているところも多い。

教員養成学部は他学部と異なった教授団の構造をもっている。文学部や理学部では、教授団は哲学・歴史・文学・数学・物理学・化学・生物学・地学など学問（ディシプリン）の専門分化にしたがって講座に配置され、学科や専攻など教育上の組織もそのようになっている。工学部はおおよそ産業別の編成になっている。しかし、教員養成学部の組織はもっと複雑である。教授団は、機能的に分化した組織原理によって構成されている。教員は、大きく、教員免許法に規定される授業科目—教職に関する科目と教科に関する科目—の担当者のグループに分けられている。さらに前者は教育学・心理学など主として教職に関する科目の担当者と各科教育法の担当者に分けられ、後者は国語や算数・数学、社会、理科など各教科別の担当者に分けられている。

教員養成学部の教員が所属する講座は、おおよそ、教員免許法に定められる授業科目のグループ毎に編成されている。正確に言えば、教職に関する科目担当者のうち、教育学と心理学を担当する者は「学校教育」などという名称をもった一つの講座に所属している。そして教職に関する教科の担当者の一部（国語教育学、社会科教育学など）と教科に関する科目の担当者（国語学、国文学、歴史学、地理学など）は、各教科別に分化した講座（国語教育講座や社会科教育講座など）に所属していることが多い。

教職に関する科目の担当者と教科に関する科目の担当者とは、教育上担当する授業科目の性格を反映して、学問観や価値観、態度が異なっている。前者は応用志向・実践志向、後者は純粹志向・理論志向が強いといえるであろう。教科に関する科目の担当者の中には、教員調査で「教育系」として回答せず、人文、社会、理学など他分野に属すると回答した者も少なからずいると思われる。文学部や理学部の教員と同じような考え方をし、彼らと同じような研究を行う者も多い。だが、教育面では将来学校教員を目指す学生を対象にした授業を行う必要があるから、授業内容は文学部や理学部とは異なっているはずである。

教職に関する科目の担当者と教科に関する科目の担当者とは、学問への態度の違いは大きいと思われるが、それは地域社会との交流のあり方においても異なっているであろう。そこで、本論文では分析対象として教育系学部の教員の意識や行動を分析する際、専門分野の違いに注目することにし、教育学部に勤務する教員を大きく、教育学系、文系、理系の3つに分類した。教育学系は、自分の専門分野を教育学と答えた者、文系は、人文科学系（語学を含む）または社会科学系と答えた者、理系は、理学系、工学系、農学系、医学・歯学・薬学系、保健・健康科学系またはその他と答えた者である。教職に関する科目の担当者の多くは教育学系、教科に関する科目の担当者の多くは文系や理系に分類されていると思われる。図表16-4は、教員調査で対象となった者のうち、教育学部に勤務する者のプロフィールを示している。

なお、調査の対象となった7つの大学の教育学部は、教員養成系学部（山形、新潟、香川、佐賀）と非教員養成系学部（東北、九州）、両者の複合（広島）の3つのタイプに分けられる。教員養成系学部の

うち、新潟大学は教育人間科学部、佐賀大学は文化教育学部という名称をもち、学制入学定員の上では教員養成課程よりも非教員養成の課程の比重が高い。本論文では、これら多彩な教育系の学部を総称して「教育学部」ということにする。

図表 16-4 回答者の属性（教育学部教員）

		専門分野						
		割合 (%)			人数			
		教育学系	文系	理系	教育学系	文系	理系	合計
全体	(横 100.0%)	44.7	29.5	25.8	118	78	68	264
大学	東北	55.6	44.4	0.0	5	4	0	9
	山形	41.9	34.9	23.3	18	15	10	43
	新潟	36.4	27.3	36.4	16	12	16	44
	香川	63.6	19.7	16.7	42	13	11	66
	広島	31.4	37.0	32.6	14	17	15	46
	九州	87.5	12.5	0.0	7	1	0	8
	佐賀	33.3	33.3	33.3	16	16	16	48
職名	教授	50.8	50.6	60.3	60	39	41	140
	助教授	38.1	44.2	36.8	45	34	25	104
	講師	11.0	5.2	2.9	13	4	2	19
	小計	100.0	100.0	100.0	118	77	68	263
出身高校が大学の 所在県に	ある	26.3	27.3	22.1	31	21	15	67
	ない	73.7	72.7	77.9	87	56	53	196
	小計	100.0	100.0	100.0	118	77	68	263
勤務大学への在学 経験—学部	ある	41.5	28.6	10.3	49	22	7	78
	ない	58.5	71.4	89.7	69	55	61	185
	小計	100.0	100.0	100.0	118	77	68	263
勤務大学への在学 経験—大学院	ある	32.7	18.9	9.0	36	14	6	56
	ない	67.3	81.1	91.0	74	60	61	195
	小計	100.0	100.0	100.0	110	74	67	251

2. 密接な大学と地域の交流

2-1 協力要請への対応

教員調査の結果、自分の専門分野が教育系であると回答した大学教員は、県や市町村レベルを中心として地域と活発に交流していることが数字に明確に表れた。図表 16-5 に示すように、過去 1 年間に国や県・市町村の行政から協力を依頼されたことがある者は教育系大学教員の 62.8%、教育機関や研究機関から協力を依頼されたことがある者は重複回答を含めると 100%を超えている。なお、人文系は文化・芸術・マスコミ、社会科学系は市町村・国・県の行政、市民団体・ボランティア団体、工学系は企業・経済団体、農学系は国・県の行政と企業・経済団体、医学系と保健系は保健・医療の団体が多くっており、それぞれの専門分野や業界と密接にかかわっていることがわかる。多くの専門分野の中で教育系の特徴は、企業・経済団体を除くすべての種類の機関や団体と平均以上の協力要請を受けていることにある。

これを教育学部の教員だけについて詳しく分析してみると（図表 16-6）、さらに興味深い結果が得られている。すなわち、第一に、専門分野が教育系である教員は同じ教育学部に勤務している文系や理系の教員よりも、県内県外の機関からの協力要請を数多く受け、実際にそれに協力している。第二に、図表 16-5 と図表 16-6 の数字を比較すると、同じ専門分野でも、教育学部の教員は、他学部の教員よりも

地域の機関や団体と密接に交流している。例えば、市町村の行政との協力要請に協力したと答えた者の割合は、教育学部の文系教員（人文科学と社会科学）は64.6%であるが、これは大学全体の人文系研究者の平均値40.7%、社会科学系の59.2%を上回っている。このような傾向はそれ以外の事項についても数多く見られる。このことは、教育学部に勤務していることが教員の地域交流と大いに関係していることを示している。

図表 16-5 過去1年間に県内・県外にある次のような機関・団体から協力を要請されたことがありますか。
：「要請に協力した」（県内+県外）の%（重複回答有り。回答者全体）

	大学教員の専門分野								
	全体	教育	人文	社会	理	工	農	医	保健
市町村の行政	38.0	62.8	40.7	59.2	21.5	31.6	32.4	37.1	49.2
国や県の行政	54.8	61.6	36.1	76.7	32.7	60.2	80.1	49.5	68.1
企業・経済団体	48.5	16.2	12.8	43.8	29.4	84.5	62.0	45.7	28.9
教育機関・研究機関	74.0	116.2	73.8	77.1	59.3	73.2	75.3	72.9	81.1
保健・医療の団体	25.4	26.0	10.4	15.5	6.4	4.9	7.6	76.3	69.6
文化・芸術・マスコミ	32.5	43.7	51.9	48.4	28.8	25.4	28.6	26.9	34.7
市民団体・ボランティア団体	20.8	33.8	33.2	41.3	15.4	11.3	18.5	18.6	27.5

図表 16-6 教育学部教員の過去1年間の協力要請：県内県外別・専門分野別（小計は重複回答有り。）

	教育系			文系			理系		
	県内	県外	小計	県内	県外	小計	県内	県外	小計
市町村の行政	54.0	10.6	64.6	52.6	7.9	60.5	47.0	9.1	56.1
国や県の行政	45.0	18.0	63.1	43.4	10.5	53.9	50.8	15.4	66.2
企業・経済団体	13.9	3.7	17.6	15.5	5.6	21.1	20.0	12.3	32.3
教育機関・研究機関	81.0	40.5	121.6	68.0	26.7	94.7	67.2	23.4	90.6
保健・医療の団体	17.8	4.7	22.4	12.9	4.3	17.1	22.6	3.2	25.8
文化・芸術・マスコミ	31.8	11.8	43.6	39.5	13.2	52.6	31.3	17.2	48.4
市民団体・ボランティア団体	25.9	6.5	32.4	28.0	8.0	36.0	26.2	3.3	29.5

注 教育系の数字が一致しないのは、図表 16-5 では教育学部以外にも教育系の教員がいるため。

同じような専門領域を研究しているのに、所属学部が教育学部であるというだけで地域への協力が多いのはなぜなのだろうか。その最大の理由は、教育学部自体がさまざまな地域交流のサービスを組織として行うシステムを作り上げていることにあると考えられる。

全国のすべての国立の教員養成学部には大学院教育学研究科（修士課程）が設置されており、そのほとんどすべてが大学院設置基準14条に基づく教育方法の特例（昼夜開講制）を利用して近隣の現職学校教員を受け入れている。中にはキャンパスが田園地域に立地しているため、県庁所在地など交通至便な地に夜間の現職教員向けの専門コースを設置している大学もある。多数の教員養成学部には、さらに現場の学校教員との共同研究や支援サービスを大きな任務とする教育実践研究指導センターも設置されており、いくつかの大学には市民向けの公開講座を開講する生涯学習教育研究センターが設置されている。そのような専門的な教育研究施設がない大学でも、スポーツや芸術など特殊技能を持った人材の宝庫である教員養成学部は、大学主催の公開講座では他学部をはるかに凌駕する多彩な講座を開催している。さらに、多くの学部は文部科学省の委託を受けて、同省主催の社会教育主事講習会や司書教諭講習会を実施したり、教員資格認定試験を実施するところもある。

他方、各県の教育センターが主催する多数の現職教員研修プログラムや生涯教育関係の講座には、地元の教員養成学部の教員が多数講師として招かれている。市町村・学校単位で行われる研修会にも講師や分科会の助言者として参加している。図表 16-7 は、広島県立教育センターで平成 12 年度に学校教員を対象に実施された研修講座で、公立学校や教育委員会関係者以外の、外部から招聘された講師やシンポのパネリストが、どのような機関に勤務しているものであるかを示している。総計 147 の講座に外部から 74 名の講師が招聘されている。このうち、地元の広島大学教育学部の教員（名誉教授も含む。ただし私立大学教授として勤務している者を除く）は延べ 23 名であった。それは割合にして 31% になる。全国的な数字はないが、これは低い数字ではなかろう。県内・県外の大学等の教員のうち、広島大学教育学部卒業者が大多数を占めているから、これを総合的に勘案すれば、地元大学教育学部は全体として地域の教育に大いに貢献しているといえよう。

図表 16-7 広島県立教育センターの教員研修講座に講師またはパネリストとして協力した大学等の教員

講座の種類	講座数	講師数	広島大学 教育学部 教員	広島大学 他学部 教員	県内の 公私立 大学教員	県内のそ の他の機 関団体等	県外の 大学教員 等	不詳	広島大学 教育学部 教員の割合
基礎研修講座	23	1	0	0	0	1	0	0	0%
実践研修講座	50	20	8	1	4	2	5	0	40%
課題研修講座	62	38	13	0	10	4	11	0	34%
総合研修講座	12	15	2	1	1	5	5	1	14%
合計	147	74	23	2	15	12	21	1	31%

注 広島県立教育センター「研修講座案内」平成 12 年度（2000 年 9 月 14 日現在）より作成。

<http://hkcdns1.hiroshima-c.ed.jp/ko/kouza00/lppan/a2.html>

全国教員調査の結果、教育系教員の 77% が「教員は地域によく貢献している」と答えている（「おおいにあてはまる」は 21.8%、「やや」は 55.6%）。表には示さないが、全体では、大学は地域の高校生の進学機会として貢献している、地域で活躍する人材の養成として地域に貢献していると評価されているが、教育系ではそれに加えて、職業人の再教育、文化の振興、学校等の活性化におおいに貢献していると答えている者が多い。

大学と地域の協力体制は悪くなさそうだ。教育系教員の約 8 割が大学が所属している地域の教育界からの協力体制を「協力的である」と答えており、教育系の有識者も約 7 割が地域の教育界は大学の教育研究活動に協力していると答えている（図表 16-8）。

図表 16-8 地域から大学への協力体制：「とても」＋「やや」「協力的である」と答えた者の%

	大学教員 「先生の所属しておられる大学の地域からの協力体制を、 どう評価されますか」				全体	有識者 「地域社会は〇〇大学の教育や研究活動 にどの程度協力して いると思いますか」	
	教育学部勤務者					教育	全体
	教育系	文系	理系	計			
地方自治体や地域の政界	81.4	64.4	62.5	71.6	69.1	48.6	51.0
地域の企業・産業界	76.8	66.2	54.0	67.9	71.6	53.2	54.2
地域の教育界	81.7	81.1	76.2	80.2	67.4	69.6	63.8
地域の保健・医療・福祉団体	70.3	54.4	50.8	60.7	65.1	56.1	58.0
地域の文化・芸術・マスコミ	69.9	60.8	52.4	62.8	58.3	46.8	45.6
市民団体・ボランティア団体	65.2	49.3	45.2	55.5	40.9	29.9	29.5

2-2 地域の資源に依存している大学の教育と研究活動

教育学部の教員は、地域のさまざまな資源を教育や研究に活用している。大学教員全体の平均値と比べれば、それらを利用していると答える者の割合は際だって高い（図表 16-9）。有識者は、大学は地域の資料や情報、自然・社会環境を活用していると思っているが、教育学部の教員が活用しているのはそれだけではなく、学校などの施設・設備、地域の人材をも活用している。ただし、工学系など他の分野とは異なって、地域から研究費の援助を受けていないし、そのような期待もしていない。言い換えれば、教育学部の教員は、地域から研究費はもらわないが、その代わりに地域のさまざまな資源を教育や研究に有効に使わせてもらっている。これを教育学部教員の専門分野別にみると、若干の違いがある。専門分野が教育系の教員は、学校などの施設・設備、地域の人材、地域の資料や情報を比較的多く活用しているのに対して、文系教員と理系教員は、地域の自然・社会環境を活用している。

図表 16-9 地域資源の活用：「おおいに」＋「やや利用している」の%

		大学教員 「先生は地域のもっている資源を教育・研究面でどの程度利用していますか」					有識者 「〇〇大学は、地域にある次のような資源を、教育や研究にどの程度活用していると思われるですか」	
		教育学部				全体	教育系	全体
		教育系	文系	理系	計			
自治体・企業・学校などの施設・設備	教育面	47.9	36.8	45.5	44.0	23.5	34.0	36.3
	研究面	56.8	36.8	35.5	45.2	26.1		
地域の人材	教育面	50.0	25.3	31.8	38.1	21.6	36.0	37.7
	研究面	49.1	25.3	32.3	37.6	26.7		
地域の資料や情報	教育面	51.3	44.7	44.6	47.6	26.6	53.4	52.5
	研究面	56.5	51.3	44.6	51.8	28.7		
地域の自然・社会環境	教育面	25.2	30.7	36.4	29.7	21.5	56.1	52.1
	研究面	13.8	30.7	33.8	24.1	21.7		
自治体や企業の資金	教育面	3.5	6.7	9.2	5.9	12.2	30.6	32.4
	研究面	5.5	11.8	13.8	9.6	26.2		

なぜ教育学部の教員、特に教育系の大学教員は、他分野よりも頻繁に地域の資源を活用しているのだろうか？なぜ、地域社会との交流への内発的な動機づけが高いのだろうか？

その最大の理由は、教育に関する学問が、地域という「フィールド」を対象とする学問であるからであろう。さまざまな地域の資源は、教育学部で教育研究される学問にとって必要不可欠なものである。それは広い意味の教育学の教育と研究をより豊かなものにするのである。

図表 16-10 の数字はそのことを雄弁に物語っている。「地域との交流は、先生ご自身にとってどのような意味があると思われますか」という質問に対して、最も「そう思う」と回答のあった項目は、「地域社会に貢献できる」という項目であった。これは教育学部の教員だけでなく国立大学の教員全体に共通の傾向でもある。勤務している大学は国立の機関であっても、その教員は自分の住んでいる地域に何らかの貢献をしたいと考えているのである。

図表 16-10 地域との交流は、先生ご自身にとってどのような意味があると思われますか。：「そう思う」の%

	大学教員				全体
	教育学部				
	教育系	文系	理系	計	
自分の研究によい刺激がある	36.0	32.4	25.9	32.5	22.3
学生の教育や指導面での効果大きい	40.7	38.0	33.9	38.2	22.3
学生の就職市場を開拓できる	30.2	18.9	19.7	22.2	16.9
地域社会に貢献できる	39.1	33.3	35.4	36.5	32.0
経済的な報酬や社会的な知名度が得られる	6.2	2.3	0.0	3.5	4.0
研究費を獲得できる	1.6	2.8	4.9	2.9	6.6

教育学部の教員が他分野と違って数多く選択している項目の多くは、大学の基本的な使命である教育と研究に密接に関わっている。地域との交流が「自分の研究によい刺激がある」、「学生の教育や指導面での効果大きい」と答えた教育学部教員の割合は、それぞれ 32.5%、38.2%にのぼっている。これは大学教員全体に比べて際だって大きな数字である。教員養成学部の学生の就職先として地域は重要であるが、それだけではない。教育学部の教育と研究活動そのものが、地域に密着し地域に依存しているのである。教育学部の教員にとって地域への貢献は、教育上も研究上もプラスが多い。地域と大学の間関係がより密接になればなるほど、教育系分野の教育研究活動がより一層充実したものになっていくことが期待される。教育学部の教員が地域との交流を重視し、交流に熱心なのは、地域との交流それ自体が大学における教育と研究に役立つと考えているからである。そしてそのような考え方をする者は教職科目を担当する教員に多い。

3. 交流の促進を目指して

産学協同という言葉がタブーだった時代ははるかに遠くなった。1980年代以降、工学系を中心に各大学に地域共同研究センターが設置され、教育系では生涯学習教育研究センターや教育実践指導研究センターが設置されてきた。最近では地域社会との交流の窓口を設置している大学もある。教育系の場合、教育職員養成審議会の答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」（平成 11 年 12 月）もあつてか、最近、各県の教育委員会と教員養成学部の連携がにわかに強まっている。教育委員会と教員養成学部の間で協力協定を結び、地元の教育委員会から研究委託を受けたり、大小さまざまな審議会や会議等に派遣依頼を受ける教員が増えている。財政難の中、量的には少数ではあるが、各県の教育委員会は、新構想三教育大学(上越、兵庫、鳴門)に加えて、近年整備された地元教育学部の大学院修士課程へ現職教員を派遣している。両者の関係が改善の機運にあることは明白である。

しかし、大学と地域の関係に問題がないわけではない。図表 16-11 をみると、大学側、地域の側にもさまざまな問題がありそうである。大学教員は大学自身を強く批判し、有識者は地域の側を強く批判する傾向がある。大学教員は、大学側に地域交流のビジョンがない、地域との交流のノウハウが欠けていると自己批判している。教育学部教員を専門分野別に見れば、教育系よりも文系と理系で不満が多いようである。同様に、地域の有識者は、地域の側に大学との交流のビジョンがない、大学との交流のノウハウが欠けている、と自己批判している。このことは、国立大学と地域社会の間に相互交流をはかる制度上の仕組みや相互交流の理念づくりが必要であることを示している。

図表 16-11 大学と地域の交流の障害：「そう思う」と答えた者の%

	大学教員					有識者		
	教育学部				全体	教育	全体	
	教育系	文系	理系	計				
大学側	大学に地域交流のビジョンがない	24.2	30.3	30.9	27.8	27.9	18.9	22.4
	地域との交流のノウハウが大学の側に欠けている	30.7	34.2	30.9	31.8	29.0	17.0	20.2
	教員に地域への関心が低い						22.3	22.5
	地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない	15.7	14.5	13.2	14.7	16.7	15.4	19.0
地域の側	大学の社会的サービスに対する地域の側からの評価・報酬が低い	13.0	21.3	22.4	17.9	17.9		
	人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	21.7	32.0	30.9	27.1	28.3		
	地域の側に、大学と交流をする具体的な必要性に乏しい	10.6	10.5	13.2	11.3	13.1		
	地域の側に大学との交流のビジョンがない						33.9	36.2
	大学との交流のノウハウが地域の側に欠けている	15.8	14.7	19.1	16.3	18.9	34.5	36.8
	地域の側が、地元の大学より中央の方を向いている	20.2	25.0	22.1	22.1	15.4	6.0	7.5
	大学の研究成果が活かせるような企業が地域に少ない	13.2	17.3	22.1	16.7	22.2	21.6	23.3

教育学部の教員は、自分の教育や研究に役立つからこそ、地域に何か貢献したいと思っており、内発的な動機づけは非常に高い。しかし、自分は本来もっと地域で活躍できるはずなのに十分に活用されていないという「相対的剥奪感」を抱いている教員が多い。

大学教員の欲求を十分に満たしてくれない要因は何だろうか。再び図表16-9の数字を見ると、大学教員が地域の側に対する不満の中で特に目立っているのが、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」(27.1%)、「地域の側が、地元の大学より中央の方を向いている」(22.1%)という項目である。事実、教育委員会が審議会の委員や研修会の講師の推薦を文部省に依頼することはよくあるようだ。

それは、地域の側が地元の大学教員をよく知らないからでもある。どのような人がどのような研究をしており、どの程度の力量を持ち、地域の課題の解決にどの程度貢献してくれるのか、外部の者にわかりにくいのである。大学側の広報が不足していることもあろう。

しかし、このような情報ギャップはある程度は致し方ないことである。なぜなら、仮に教育委員会の首脳部が地元大学の出身者であっても、当時授業を受けた先生たちはとくに定年退職しており、現役の大学教員は自分たちより年齢が若い「よそ者」であることが多い。現在活動中の大学教員に知り合いがなければ、自分たちで地元大学から委員や講師を探す時に、縁故に頼るのは無理もない。

このようなミッシング・リンクが生まれる本質的な原因は、地域の教育関係者と大学教員の間に定常的な接触の媒体がないことにある。我が国では、教育系の場合、大学の研究者の団体である学会と学校教員の団体が分離している。大学教員と学校教員は異なった団体に所属し、異なったことばを話している。その分野の実務家と大学の研究者が一同に会した日本医師会や日本土木学会のような巨大な専門職団体や学会は、教育系の分野にはほとんど存在しない。このため、教育学の研究と実践が有機的に統合することができない。戦後教育改革の遺産とはいえ、このような専門実務家と研究者の世界の分裂は我が国の教育界にとって残念なことであると言えよう。これは地域の教育界においても同様である。地域の学校教員と大学教員が集う場ができたとき、地域と大学の関係はより密接になり、共同研究が増大し、教育学の研究も現場の教育実践も、より生産的なものになるであろう。

<参考文献>

1. 小野浩「教育学部—師範学校からの変容」清水義弘編『国立大学と地域社会』東京大学出版会、1975年、291-311頁。
2. 文部省地方課「年度末教員人事異動の概況」『教育委員会月報』1968—1981年。
3. 文部省『学校教員統計調査』平成10年版、1999年。
4. 「大学＝地域交流の現状と課題—教員調査の結果から—」『国立学校財務センター研究報告』第3号、1999年。
5. 「大学＝地域交流の現状と課題(2)—7 県有識者調査の結果から—」『国立学校財務センター研究報告』第5号、2001年。